



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日亜鋼業株式会社  
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 利典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 沖垣 佳宏

TEL 06-6416-1021

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,816	10.1	1,490	14.8	1,921	5.5	1,333	247.0
2020年3月期	30,939	1.0	1,750	50.8	2,033	33.6	384	60.8

(注) 包括利益 2021年3月期 2,410百万円 (642.8%) 2020年3月期 324百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	27.56		3.0	3.0	5.4
2020年3月期	7.94		0.9	3.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 86百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	65,238	48,101	69.2	932.43
2020年3月期	64,529	45,981	66.8	890.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 45,126百万円 2020年3月期 43,105百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,494	709	1,486	10,036
2020年3月期	2,251	2,513	1,761	7,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		3.00		3.00	6.00	290	75.6	0.7
2021年3月期		3.00		4.00	7.00	338	25.4	0.8
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 天津天冶日亜鋼業有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	51,755,478 株	2020年3月期	51,755,478 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,358,696 株	2020年3月期	3,357,782 株
期中平均株式数	2021年3月期	48,397,286 株	2020年3月期	48,397,822 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,871	11.1	1,257	24.0	1,599	21.1	1,129	228.0
2020年3月期	17,848	3.9	1,655	60.3	2,027	33.3	344	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	23.34	
2020年3月期	7.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	48,545	40,703	83.8	841.04
2020年3月期	47,186	38,841	82.3	802.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,703百万円 2020年3月期 38,841百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響を受け、第1四半期にリーマンショックを超える深刻な不況に見舞われた結果、その後の回復を織り込んでみてもなお、大幅なマイナス成長に陥る見通しであります。

線材加工製品業界においては、上期に自動車・建築両分野を中心に需要の急激かつ大幅な減少を余儀なくされました。下期に自動車分野の活動水準が回復したことに加え、建築分野では在庫調整の進展が見られましたが、通期では前年に対し需要が相当程度縮減することとなりました。

このような状況の中、当社グループは、土木向けの災害復旧需要や回復する自動車向け需要の捕捉、電力通信向けの拡大等により販売数量の確保と品種・向け先構成の改善に努めるとともに、変動費・固定費両面でのコスト低減対策を積極的に推進しました。

しかしながら、販売数量の減少の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は27,816百万円と前期に比べ3,122百万円(△10.1%)の減収、営業利益は1,490百万円と前期に比べ259百万円(△14.8%)の減益、経常利益は1,921百万円と前期に比べ112百万円(△5.5%)の減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ関係会社清算益等の特別利益が増加し、投資有価証券評価損等の特別損失が大幅に減少したことにより、1,333百万円と前期に比べ949百万円(247.0%)の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 普通線材製品

当部門は、普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

売上高は、品種・向け先構成の好転等により平均販価が改善したものの、建築向け等の販売数量が減少したことにより、8,872百万円と前期に比べ1,128百万円(△11.3%)の減収となりました。

セグメント利益は、販価改善及びコスト低減等の収益改善を、販売数量の減少影響が上回ったことにより、843百万円と前期に比べ51百万円(△5.8%)の減益となりました。

#### 特殊線材製品

当部門は、特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、自動車向け等の販売数量が減少したことにより、13,883百万円と前期に比べ826百万円(△5.6%)の減収となりました。

セグメント利益は、販売数量の減少影響を、コスト低減等の収益改善が上回ったことにより、28百万円と前期に比べ103百万円(前期は74百万円の損失)の増益となりました。

#### 鉚螺線材製品

当部門は、鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されております。

売上高は、前期からの値上げ効果及び品種・向け先構成の好転により平均販価が改善したものの、販売数量が減少したことにより、4,379百万円と前期に比べ1,063百万円(△19.5%)の減収となりました。

セグメント利益は、販価改善やコスト低減等の収益改善を、販売数量の減少影響が上回ったことにより、478百万円と前期に比べ280百万円(△37.0%)の減益となりました。

#### 不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は、165百万円と前期に比べ45百万円(△21.6%)の減収となり、セグメント利益は91百万円と前期に比べ61百万円(△40.1%)の減益となりました。

#### その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は515百万円と前期に比べ58百万円(△10.2%)の減収となりました。

セグメント利益は48百万円と前期に比べ31百万円(188.0%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

## ①資産の部

当連結会計年度末の総資産は65,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円の増加となりました。流動資産は33,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加が、受取手形及び売掛金の減少を上回ったことによるものであります。固定資産は32,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

## ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は17,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,410百万円の減少となりました。流動負債は12,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ774百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債は4,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,185百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

## ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は48,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,120百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は69.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,295百万円（29.6%）の増加となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4,494百万円となり、前期に比べ2,243百万円（99.7%）の増加となった。これは主に、たな卸資産の増減額の減少への転換、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少、未払消費税等の増減額の増加への転換、売上債権の減少額の増加、関係会社整理損失引当金の減少額の減少、災害損失の支払額の減少、固定資産除売却損の増加が投資有価証券評価損の減少、仕入債務の増減額の減少への転換、関係会社清算益の計上を上回ったことによるものである。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、709百万円となり、前期に比べ1,803百万円（△71.8%）の減少となった。これは主に、有価証券の売却による収入の増加、投資有価証券の売却による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少が有形固定資産の取得による支出の増加を上回ったことによるものである。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,486百万円となり、前期に比べ275百万円（△15.6%）の減少となった。これは主に、長期借入金返済による支出の減少が短期借入金の純増減額の減少への転換、長期借入れによる収入の減少を上回ったことによるものである。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延下での深刻な不況から日本経済が本格的に回復するには相当程度の期間を要するものと予想されています。また、中国の鉄鋼生産の拡大等を背景に、主副原料価格やエネルギーコスト等の急激かつ大幅な上昇に直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが経営上の重要な課題となっています。2021年度の業績予想については、先行きの需要見通しや原料価格の動向等が不透明であることから、現時点では未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーの多くが、国内の株主や取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,541,774	12,336,937
受取手形及び売掛金	7,436,148	6,689,261
電子記録債権	3,276,541	3,697,586
有価証券	1,853,868	1,999,710
製品	5,224,063	4,897,908
仕掛品	1,062,584	919,286
原材料及び貯蔵品	2,798,129	2,233,520
その他	412,068	261,195
貸倒引当金	△5,184	△5,029
流動資産合計	32,599,993	33,030,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,204,854	3,962,696
機械装置及び運搬具(純額)	3,225,229	3,403,990
土地	9,110,955	9,003,482
建設仮勘定	381,529	51,443
その他(純額)	136,905	200,608
有形固定資産合計	17,059,473	16,622,220
無形固定資産		
ソフトウェア	185,959	64,805
その他	3,439	2,990
無形固定資産合計	189,399	67,795
投資その他の資産		
投資有価証券	12,758,595	13,905,772
長期貸付金	-	5,052
退職給付に係る資産	128,347	235,570
繰延税金資産	429,922	12,555
その他	1,392,654	1,388,322
貸倒引当金	△28,824	△28,816
投資その他の資産合計	14,680,695	15,518,456
固定資産合計	31,929,568	32,208,472
資産合計	64,529,562	65,238,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,889,308	3,598,053
電子記録債務	2,515,539	2,202,273
短期借入金	1,916,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	849,000	3,340,000
未払金	843,051	915,737
未払法人税等	5,171	212,410
賞与引当金	284,583	271,537
設備関係支払手形	391,430	74,802
営業外電子記録債務	159,664	194,458
関係会社整理損失引当金	305,282	-
災害損失引当金	8,641	-
その他	404,469	687,076
流動負債合計	11,572,143	12,346,351
固定負債		
長期借入金	4,130,000	1,510,000
繰延税金負債	535,674	854,124
役員退職慰労引当金	219,391	241,749
退職給付に係る負債	2,029,665	2,120,320
その他	61,547	64,881
固定負債合計	6,976,278	4,791,076
負債合計	18,548,421	17,137,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	21,526,628	22,570,140
自己株式	△1,021,476	△1,021,720
株主資本合計	42,113,272	43,156,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755,290	1,793,731
為替換算調整勘定	325,225	171,018
退職給付に係る調整累計額	△88,054	5,123
その他の包括利益累計額合計	992,461	1,969,873
非支配株主持分	2,875,406	2,975,008
純資産合計	45,981,140	48,101,422
負債純資産合計	64,529,562	65,238,850

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	30,939,114	27,816,453
売上原価	24,567,781	22,065,673
売上総利益	6,371,333	5,750,779
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,519,069	1,400,436
荷造費	408,326	364,139
貸倒引当金繰入額	390	△153
役員報酬	238,680	266,455
給料	901,092	856,636
賞与引当金繰入額	77,277	74,469
退職給付費用	53,100	59,635
役員退職慰労引当金繰入額	35,836	40,743
福利厚生費	242,134	246,740
賃借料	114,642	110,993
雑費	1,030,533	839,706
販売費及び一般管理費合計	4,621,084	4,259,804
営業利益	1,750,248	1,490,975
営業外収益		
受取利息	133,225	109,435
受取配当金	255,860	237,687
有価証券売却益	207	16,980
持分法による投資利益	-	8,240
受取賃貸料	33,469	31,166
太陽光売電収入	59,792	60,577
雑収入	26,269	37,892
営業外収益合計	508,825	501,980
営業外費用		
支払利息	34,232	32,192
持分法による投資損失	86,943	-
太陽光売電原価	33,647	29,366
為替差損	58,561	-
雑支出	11,942	9,759
営業外費用合計	225,327	71,319
経常利益	2,033,746	1,921,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	166	233
投資有価証券評価益	11,684	-
災害による保険金収入	38,764	-
関係会社清算益	-	203,546
特別利益合計	50,615	203,780
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,367,977	-
固定資産除却損	15,668	16,728
固定資産売却損	428	107,473
解体撤去費用	23,861	19,785
災害による損失	33,881	-
特別損失合計	1,441,817	143,986
税金等調整前当期純利益	642,544	1,981,431
法人税、住民税及び事業税	240,998	271,524
法人税等調整額	8,722	296,884
法人税等合計	249,720	568,408
当期純利益	392,823	1,413,022
非支配株主に帰属する当期純利益	8,404	79,125
親会社株主に帰属する当期純利益	384,419	1,333,897

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	392,823	1,413,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,575	1,051,089
為替換算調整勘定	21,201	△159,405
退職給付に係る調整額	△2,004	98,444
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,861	7,759
その他の包括利益合計	△68,240	997,888
包括利益	324,583	2,410,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,844	2,311,309
非支配株主に係る包括利益	6,738	99,601

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	21,432,596	△1,021,358	42,019,358
当期変動額					
剰余金の配当			△290,387		△290,387
親会社株主に帰属する 当期純利益			384,419		384,419
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			94,031	△117	93,914
当期末残高	10,720,068	10,888,051	21,526,628	△1,021,476	42,113,272

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	829,555	305,171	△75,690	1,059,036	2,868,667	45,947,062
当期変動額						
剰余金の配当						△290,387
親会社株主に帰属する 当期純利益						384,419
自己株式の取得						△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△74,265	20,054	△12,363	△66,574	6,738	△59,835
当期変動額合計	△74,265	20,054	△12,363	△66,574	6,738	34,078
当期末残高	755,290	325,225	△88,054	992,461	2,875,406	45,981,140

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	21,526,628	△1,021,476	42,113,272
当期変動額					
剰余金の配当			△290,385		△290,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,333,897		1,333,897
自己株式の取得				△244	△244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			1,043,512	△244	1,043,267
当期末残高	10,720,068	10,888,051	22,570,140	△1,021,720	43,156,540

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	755,290	325,225	△88,054	992,461	2,875,406	45,981,140
当期変動額						
剰余金の配当						△290,385
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,333,897
自己株式の取得						△244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,038,441	△154,207	93,177	977,411	99,601	1,077,013
当期変動額合計	1,038,441	△154,207	93,177	977,411	99,601	2,120,281
当期末残高	1,793,731	171,018	5,123	1,969,873	2,975,008	48,101,422

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,544	1,981,431
減価償却費	1,548,852	1,448,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,797	△13,045
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△270,856	△118,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117,730	114,173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,556	22,358
災害による保険金収入	△38,764	-
災害損失	33,881	-
雇用調整助成金	-	△155,636
関係会社清算益	-	△199,691
受取利息及び受取配当金	△389,086	△347,122
支払利息	34,232	32,192
持分法による投資損益 (△は益)	86,943	△8,240
有価証券売却損益 (△は益)	△207	△16,980
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,356,293	-
固定資産除売却損益 (△は益)	15,930	123,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△639,550	1,035,388
売上債権の増減額 (△は増加)	37,130	327,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	450,474	△605,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,927	287,606
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50,173	134,595
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△148,206	15,996
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△124,712	15,333
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△23	△51
その他	104,022	25,318
小計	2,823,176	4,100,227
利息及び配当金の受取額	389,457	346,442
利息の支払額	△36,385	△32,268
雇用調整助成金の受取額	-	155,636
災害による保険金受取額	38,764	-
災害損失の支払額	△226,235	△27,454
法人税等の支払額	△737,731	△47,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251,046	4,494,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,800,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000	5,800,000
有価証券の売却による収入	-	856,140
投資有価証券の取得による支出	△1,204,099	△1,014,530
投資有価証券の売却による収入	68,847	905,900
有形固定資産の取得による支出	△1,372,539	△1,462,250
有形固定資産の売却による収入	428	20,260
無形固定資産の取得による支出	△6,110	△10,060
貸付による支出	-	△5,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,513,472</b>	<b>△709,592</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	207,455	△1,066,000
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,872,000	△929,000
自己株式の取得による支出	△117	△244
リース債務の返済による支出	-	△342
配当金の支払額	△296,914	△290,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,761,575</b>	<b>△1,486,522</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,065	△3,539
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,033,067</b>	<b>2,295,164</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,774,790	7,741,722
現金及び現金同等物の期末残高	7,741,722	10,036,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、2022年3月期の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、2021年3月期の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っており、現時点では会計上の見積りに与える影響は軽微と考えております。

なお、見積りに用いた仮定には不確実性を伴うため、実際の結果は当該仮定と異なる可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことによる雇用調整助成金の受給額155,636千円については、販売費及び一般管理費並びに当期製造費用の給料から控除しております。なお、受給額155,636千円の内訳は販売費及び一般管理費32,823千円、当期製造費用122,813千円であります。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鋸螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋸螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,001,126	14,710,804	5,442,344	210,841	30,365,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,001,126	14,710,804	5,442,344	210,841	30,365,117
セグメント利益又は損失(△)	895,283	△74,241	759,165	153,189	1,733,397
セグメント資産	8,962,744	18,195,264	4,974,586	2,147,981	34,280,576
その他の項目					
減価償却費	571,213	703,998	203,600	39,498	1,518,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,669	842,651	143,527	1,774	1,323,622

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	573,997	30,939,114	—	30,939,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	573,997	30,939,114	—	30,939,114
セグメント利益又は損失(△)	16,850	1,750,248	—	1,750,248
セグメント資産	878,974	35,159,550	29,370,011	64,529,562
その他の項目				
減価償却費	7,611	1,525,921	22,930	1,548,852
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,626	1,331,248	138,661	1,469,910

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額29,370,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額22,930千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138,661千円は、機械装置等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	普通線材製品	特殊線材製品	鋳螺線材製品	不動産賃貸	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,872,694	13,883,883	4,379,254	165,268	27,301,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,872,694	13,883,883	4,379,254	165,268	27,301,101
セグメント利益	843,501	28,902	478,206	91,828	1,442,438
セグメント資産	8,076,394	17,422,496	4,916,357	2,100,998	32,516,246
その他の項目					
減価償却費	493,753	720,534	210,621	38,653	1,463,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,717	408,343	547,051	2,956	1,057,069

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	515,351	27,816,453	—	27,816,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	515,351	27,816,453	—	27,816,453
セグメント利益	48,537	1,490,975	—	1,490,975
セグメント資産	762,528	33,278,775	31,960,075	65,238,850
その他の項目				
減価償却費	6,672	1,470,235	20,251	1,490,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,824	1,065,893	202,651	1,268,545

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,960,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 減価償却費の調整額20,251千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,651千円は、基幹システムサーバー更新等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	890.65円	932.43円
1株当たり当期純利益	7.94円	27.56円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	384,419	1,333,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,419	1,333,879
期中平均株式数(株)	48,397,822	48,397,286

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。